

金利上昇の影響、 県内企業の52.2%が 「マイナスの影響」を示唆

業界別、『小売』『建設』などでマイナスの影響が
大きく増加

栃木県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)

帝国データバンク

宇都宮支店

TEL: 028-636-0222(代表)

URL: info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

栃木県内企業において、金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から6.9ポイント上昇し、52.2%となった。また、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が22.1%で11.9ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、企業に与える影響は、この傾向がさらに顕著となる可能性が高い。業界別では、『小売』が66.7%(前回比+26.7ポイント)、『建設』57.1%(同+22.9ポイント)と、借入金の負担感が大きい「中小企業」にとっては、金利の上昇による支払利息の増加により利益が圧迫され、経営環境が一層厳しさを増すことも懸念される。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業366社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業366社、有効回答企業数は136社(回答率37.2%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 52.2%

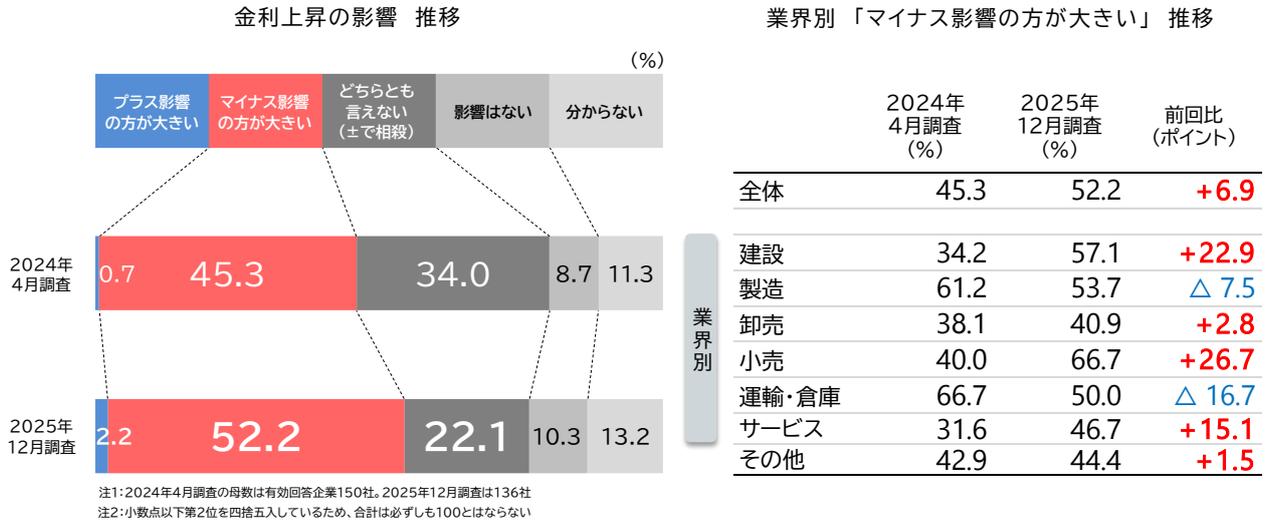
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した栃木県内企業は52.2%となり、前回調査(2024年4月調査)から6.9ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が11.9ポイント低下し、22.1%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる県内企業が増加している。なお、「影響はない」と回答した企業は1.6ポイント上昇して10.3%に、「分からない」は1.9ポイント増加の13.2%であった。

主要6業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『小売』が前回比26.7ポイント増の66.7%でトップとなった。一般消費の減退、不安定などの直撃を受けている小売業では、業績の頭打ち、利幅の低下から業績不振が色濃く顕在化している。特に商品在庫の確保のためには運転資金の需要も旺盛であるため、借入金利の圧迫などが影響しているものと考えられる。次いで、『建設』(57.1%、同22.9ポイント増)だが、資材価格の高騰に伴う原価の高騰や、人件費の上昇などによる外注費用の圧迫などもある。特にハウスメーカーとその下請け企業などは、住宅価格の高騰を反映して販売は思うように確保できず、業績不振も大きな要因となっているようだ。いずれにしても資金需要に対する金利負担などが大きな課題となっているとみられる。さらに、『サービス』(46.7%、同15.1ポイント増)だが、様々な業態がある中で、主にBtoCのサービスにかかわっている企業は、やはり需要の停滞と人件費の高騰で収支バランスを崩している企業も少なくないであろう。一方で、『運輸・倉庫』(50.0%、同16.7ポイント減)や、『製造』(53.7%、同7.5ポイント減)など、前回比でマイナスの影響を示唆する企業の割合が減少している業界もあるが、それでも両業界とも5割を上回っており、総論としては大きな環境の変化とは言えないであろう。

本調査の結果、「プラス影響の方が大きい」と回答した企業は2.2%と僅少にとどまったが、具体的なメッセージを聞くと、「無借金経営が運営の基本なので、金利負担がない。預金金利をはじめ恩恵の方が多く受けられるものと判断している」との回答であり、確かに数的には少ないものの、金利上昇が追い風にもなるケースもある。ただし、多くの企業では、運転資金を有利子負債で賄っている場合が大半であり、設備投資に対しても金利負担を考慮すれば二の足を踏むことも予想される。マイナスの影響が大きい…と回答する認識は十分な納得感があるものと見ている。

総体的に見れば、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」県内企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」県内企業の割合が上昇する形になった。「金利がある世界」が常識であり、金融政策の正常化を図りたいとする日銀の言動・施策を見れば、今後も金利の上昇が継続的に議論されることは十分見込まれる。その一方で、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入れ方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが今後求められることになるだろう。

企業の金利上昇の影響 推移



まとめ

ここで、企業から寄せられた声を紹介すると、「少なくとも経済界に身を置く人間としては、常識的に考えれば、金利はあってしかるべきものだし、まだまだ低すぎると考えています。資金が内部留保や預金として固定化されるのではなく、大いに流通させて活性化させることのほうが大事だと思います」(サービス)、「大きな流れの中では抗えないこともたくさんあり、金利の上昇もその一つでしょう。だからと言って借りずに済ますこともできません。それより受注を増やす手立てや価格転嫁を進める手立てを講じていただきたいと思います。中小企業にとっていいことは何もない…」(建設)、「今後は自己資金で解決できる体制づくりが重要です。少ない利幅をさらに圧縮されたら泣くに泣けない。ついでに申し上げれば、金利もさることながら、保証会社の手数料も大きな負担があります」(建設)、「必要以上の仕入れを行わないことにしました。金利がなければ在庫を潤沢にすることもできますが、毎回金利を払ってはいは収益に影響します。自己資金内で仕入れをすることに変えています」(製造)、「物価高でせっかく勝ち取った収入も支出増加でなくなってしまいます。さらに金利まで上がってしまったら、結局事業としての妙味もなくなります。やはり、行きつく先は廃業なのではないでしょうか…」(卸売)、「中小企業にとっては大きな負担であることは事実です。改めて事業の見直しを図り、我慢できる資金需要は極力使わないという緊縮施策に変えなければならないでしょう」(運輸・倉庫)、「金利負担は生じることにはなりますが、資産を活用して賄う方向です。金利負担が怖くて仕入れに支障が出してしまうと本末転倒なので、そこは注意してまいります」(小売)など様々な意見が寄せられた。多くの意見は、金利負担が増加することは覚悟しながら、どううまく立ち回るかを探している様子が見えられた。

未だ日米間の金利格差は大きく、為替相場との兼ね合いを考慮すると、政策金利の上振れは多くの企業の認識するところなのだろう。ただし、かといって無秩序に金利を上げることを最優先する政策もいかなものかとも感じる。特に中小・零細企業の体力は限界に近く、しわ寄せを受けるのは中小企業と相場が決まっている現実もある。休廃業や倒産がこれ以上増えないためにも、経済的なショックが小さい施策の実施が肝要かと感じる。